

## 経営学を取り入れた起業家教育の社会科授業開発

B3E12018 黒羽雄大

### はじめに

本論の目的は、経営学の視点を取り入れた起業家教育（小学校5年生）の授業を開発することである。論を進めるにあたり、筆者が考える小学校教育の課題を述べる。それは、子どもたちの職業観の育成が十分に行われていないということ、また経済が著しく発展した現代社会にふさわしい「生きる力」の育成が社会科の中で十分に行われていないということ、この二点である。これらの課題を乗り越えるために起業家教育の授業案を開発していく。

まずは、子どもたちの職業観の育成が十分に行われていないという点についてである。近年、若者の早期離職率が高くなっていることが社会問題の一つとなっている。厚生労働省の調査からは、大卒者でも卒業後三年以内に約3割の若者が離職していることが明らかになった。言い換えると、3人に1人の割合で若者が仕事を辞めているのである。その理由の多くが、「仕事が自分に合わない、つまらない」というものである<sup>1</sup>。また、フリーターやニートも増加している。このような背景には、何のために働くのかという疑問があったり、本当に自分がやりたいことを見つけないまま就職してしまっていたりということがある。

このような状況を解決するためには、学校教育を通じて、子どもたちに働くことに触れさせたり、将来について考えたりする機会を与え、子どもたちの職業観を育成する必要がある。そこで起業家教育を取り入れ、子どもたちに働くことや将来のことを考えるきっかけを作り、職業観を育成したい。

次に二つ目の課題である「生きる力」の育成についてである。近年、グローバル化が進んだことや知識基盤型社会が到来したことにより、学校教育を通じて「生きる力」を育成することが求められている。「生きる力」とはどのような力なのか。学習指導要領には、以下のように書かれている<sup>2</sup>。

変化の激しい社会を担う子どもたちに必要な力は、基礎・基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようとするか、自らの課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性、たくましく生きるための健康な体力などの「生きる力」である。

しかし、文部科学省が学習指導要領において定める「生きる力」だけでは、不十分だと

<sup>1</sup> 厚生労働省 2003 「若者の未来のキャリアを育むために～若年者キャリア支援政策の展開～」、『若年者キャリア支援研究会報告書』、図表 8。

<sup>2</sup> 文部科学省 2010 『小学校学習指導要領解説 総則編』東洋館出版社、p.3。

筆者は考える。今日の日本は高度経済成長期以降、著しい経済発展を遂げ、今後もさらなる発展が予想される。そのため、子どもたちはこのような経済社会を生きていくための力を身に付けなくてはならない。

それにも関わらず、今の小学校教育の中には経済的な学習が少なく、経済社会を生きる力が十分に育成されていない。筆者は、現在の社会状況を踏まえるなら小学校段階から経済的な学習を行う必要があると考える。しかし、小学生を対象に経済学的な知識の習得を目指す授業をするのは、学習内容などから難易度が高いと予想される。そこで、経済学的な学習に替えて、経済的な学習を体験的に行うことができる起業家教育を学習内容として取り入れ、経済社会を生きる力を育成していきたい。起業家教育がどのような教育かということ、第1章1節で詳しく述べる。

次に経営学を取り入れる理由について述べていく。起業家教育に経営学を取り入れる理由は、これまで行われてきた起業家教育の実践に問題を感じたためである。これまでの起業家教育の実践は、多くが総合的な学習の時間に行われてきた。それは、起業家教育の目標や活動が、総合的な学習の時間の目標と重なる部分が多いからである。

しかし、従来の実践は、体験活動ばかりが中心となっており、起業家教育を通して身に付けさせたい力が十分に育成されていないのである。たしかに、起業家教育を行う上で体験活動は欠かせないものである。起業家の活動を理解するためには体験活動が最も適しているからである。この点について山田明子は次のように述べている<sup>3</sup>。

起業は具体的な実践であるため、起業という行為を真に理解するには、体験による学習が望ましい。だがその体験学習も、理論的な知識を持って行うのと、そうでないのでは、そこからもたらされる効果が異なってくると考えられる。しかし、教室の中で知識を教えるだけでは生徒の興味を惹起できないし、起業のイメージももたせられない。

つまり、起業家教育の目標を達成するためには、知識の習得と体験活動の両立が必要である。しかし、体験にとどまっているのでは不十分なのである。それは起業には、それなりの知識と技能が必要だからである。そこで起業家教育を社会科として取り上げ、さらに経営学に由来する知識を組み込むことにより社会認識教育としての充実を図りたい。

しかし、山田も述べているように、知識を教えるだけでは子どもたちの興味を引き付けることはできない。そのため、経営学をもとに知識や技能を身に付けさせ、それらを活かすことができるような体験活動を授業の中に取り入れることにする。

筆者は知識の習得のために取り入れる学問としては、経営学が適切であると考えた。しかし、山田は経済学の知識を取り上げている。それにも関わらず、筆者は経営学の知識を取り入れようとしている。なぜ経営学なのか。この点については、第1章2節で経済学教

---

<sup>3</sup> 山田明子 2002「起業家教育の授業試案」、北海道教育大学旭川校実践教育学会『旭川実践教育研究第6号』、p.21。

育の先行研究を分析し、経営学の有効性を述べたいと思う。

以下、本論を次のように構成する。

- ・これまで行われてきた起業家教育の先行実践を分析し、それらの問題点を明らかにする。そしてそれを乗り越える授業モデルを提示する（1章）。
- ・1章で明らかとなった問題点を乗り越えるための教材を作成する（2章）。
- ・これまでの論を踏まえて単元の指導計画を作成する（3章）。
- ・最後に研究成果と今後の課題を述べる（おわりに）。